

## 第10章

# スリランカにおける二大政党制と暴力

——1987～89年人民解放戦線（JVP）反乱深刻化の背景——

荒井悦代

### はじめに

スリランカの紛争というと、タミル人の分離独立を求めて政府と対立し、自爆攻撃も辞さない LTTE（タミル・イーラム解放の虎）が注目されることが多い。しかし本章では、1971年および1987～89年に反政府暴動・反乱を起こした人民解放戦線（Janatha Vimukthi Peramuna: JVP。以下政党名については章末の付表を参照）と当時の政府や野党との関係を考察する。JVPは、ロハナ・ウジェウィーラ（Rohana Wijeweera）が1965年に既存の社会主義政党に飽きたらずに結成した、南部のシンハラ人青年層が中心となった団体であった。既存の社会主義政党が国会を中心とした活動をしていたのに対してJVPは、社会主義国家の建設は革命によってのみ可能で、国家権力を打倒するためには暴力も辞さないと主張した。

1971年暴動の起こる前、1970年に行われた選挙で、統一国民党（UNP）政権打倒を掲げた、スリランカ自由党（SLFP）および共産党（CP）、ランカ社会主義平等党（LSSP）などの社会主義政党の連合による統一戦線（UF）が勝利した。しかし、JVPの期待した社会主義的な変革<sup>(1)</sup>に取り組みなかったため、JVPは警察署襲撃による政権転覆を狙った。1971年4月、全国の警察

署74カ所を襲撃し、43カ所を占領し、狭い地域でわずかに抵抗をみせたが、2週間ほどで完全に鎮圧された。このときは、JVPと警察および鎮圧に乗り出した軍が衝突したため、民間人の犠牲者は41人と少なかった。警察官の死亡者数は35人、軍関係の死亡者数は25人、JVPメンバーの死亡者数は5000人から1万人といわれている（Alles [1990: AppendixIII]）。

本章が主たる考察の対象とする1987～89年反乱のきっかけは1987年7月のインド・スリランカ和平協定（以下、和平協定とする）の調印とそれに伴うインド平和維持軍（Indian Peace Keeping Force: IPKF）の派遣である。これを契機にJVPと野党SLFPは反インド、反政府、愛国的精神を掲げて、当時与党のUNPおよび当時の大統領のJ・R・ジャヤワルダナを攻撃しはじめた。ここでJVPはテロ活動を本格化させ、UNP議員や政府関係者をターゲットとして殺害を重ねた。二大政党がライバル政党の勢力を削ぐためにJVPを利用しようとした結果、JVPの暴力はエスカレートし、ゼネストや外出禁止令を強制し、命令に従わなかった一般人も殺戮の対象となった。JVPの影響力が及んだ範囲は南部を中心に北・東部を除く地域にわたり、「夜の政府」と呼ばれるまでになった。

JVPの問題は、1989年末に幹部が殺害されたことによって解決済みとされている。その後JVPの指導部は交替し、1994年の選挙で議席を得て復活を果たした。現在ではかつてのテロ集団としてではなく政党として大量の大衆動員能力と国会に第3位の議席数を持ち、過半数を確保できない二大政党の間で無視できない存在となっている。

確かにJVPはかつてのように過激な反政府思想を振りかざす集団ではなくなった。しかし、彼らは今後も民主主義のルールに従った政党であり続けることができるだろうか。こうした疑問を抱くのは、南部のシンハラ人の直面する、失業問題、都市農村格差などの問題は1970年代、1980年代後半の暴動発生時と比較して改善されていないからである。そして彼らを取り巻く二大政党の政治手法も変化していない。

北部においてLTTEと政府との和平が進行し、北部における復興・自治

などが議論されるなかで、南部のシンハラ人のなかに「取り残された」という意識は確かに存在する。

先行研究においては、JVPが勢力を伸張した理由として、社会経済的要因が強調される傾向がある。確かにJVPによる暴動や反乱が発生した当時のスリランカの青年層には閉塞感が蔓延していたかもしれない。しかし、これらの説明はJVPが北・東部を除く広範囲な地域を支配できた事実や、彼らが2度の暴動の後、弾圧にもかかわらず数年で再び広範な支持を集めるに至ったという事実に対する説得力を欠く。本章では、1987～89年のJVP反乱に際してのJVPと当時の政府および野党との関係を探ることによって、反乱の政治的側面からの分析を試みたい。スリランカでは独立以来、選挙が行われ二大政党が交互に政権に就いてきた。二大政党の対立やバランスのなかで、政府や野党はJVPをどのように認識し、JVPの行動に何を期待していたのか。この点からJVPの暴力を考察したい。

## 第1節 JVPおよびJVP反乱とは

### 1. 先行研究と本章の視角

1971年のJVPの暴動は、農村の失業青年層の反政府暴動ととらえられることが多い。例えばグナティラケら (Gunatilleke et al. [1983]) は、スリランカにおける政治暴力を次のように説明する。独立後のスリランカは民主的システムを持ち<sup>(2)</sup>、福祉・教育・医療などの分野で平等を指向する、全国民を対象とする政策を実施していた。しかし、経済発展が滞るなかで、政党が希少な資源を配分する機関となってしまったため、民族間・都市農村間で格差が生じてしまった。例をあげると、シンハラ人中心の政策によってタミル人の大学入学機会が制限され、社会的上昇の可能性が剥奪されたことが、タミル人による分離独立要求の背景のひとつである。また福祉政策と政治・経済

的發展のギャップは、シンハラ人の間にも矛盾を生じさせた。具体的には、無償教育および1956年以降のシンハラ語教育の普及により英語を解さなくても高等教育を受けられるようになり、毎年大量の就労希望者が労働市場に流入した。にもかかわらず経済發展の停滞により労働市場は未発達で、最も人気の高い公務員になるには政治家の強力なコネが必要だった。まだ数少ない民間の就職先は英語を解する都市出身者に独占されたままだった。これにより農村にシンハラ語である程度の教育を受けた、就職先の見つからない青年層が滞留することになり、彼らの不満がJVPの温床となったと説明する。

キーラヴェーラ (Keerawella [1980]) は、農村に生まれた新興階級の利害と既存の政治・経済・社会システムとのギャップおよび既存の社会主義政党への不信が1971年の暴動を引き起こしたと主張している。サマラナヤケ (Samaranayake [1997]) は1971年暴動、1987～89年の反乱に関して、経済的發展・政治的変化が遅れた結果、JVPやLTTEなどのゲリラ組織が発生したとしている。

確かにこのような社会・経済的要因がJVPやLTTEのようなゲリラ組織を生み出したといえるかもしれない。しかし彼らの暴力行為は過剰であり、長期間に及んだ。前出の論文はそのような過剰な暴力行為がある一定期間にしろ民衆に支持されていたという事実を十分に説明していない。同様に大規模な破壊行為や日常生活の妨害、万単位の犠牲者を出しながら、1994年に再び選挙に参加しているのは、通常考えられない。

近年の論文では、アタナヤケ (Attanayake [2001]) やアマラシンハ (Amarasinghe [1995])、キーラヴェーラ (Keerawella [1995]) のように民主主義の腐敗・強権的な政府の暴力に対抗する暴力という観点からJVPの1987～89年暴動を説明しようとする傾向が強い。JVPを支持するシンハラ一般民衆に政府や既成政党への不信感があったことは確かで、その不信感の源泉は1980年代初めにジャヤワルダナ (J.R.Jayewardene) 政権が政権安定化のために行ったためまぐるしい憲法改正や司法判断、強引なレファレンダムの行使、そしてそれらの非民主的な政府に無力な野党SLFPや社会主義政党に対する

ものであったかもしれない。つまりそれまで誇ってきたスリランカの民主主義の伝統への失望であったかもしれない。それでも、これらの不信感や失望感のみで長期にわたる無差別な暴力を正当化するのは難しい。たとえ政府が非民主的な手法で政権に留まり続けたとしても、暴動を起こし国立病院で保育器のコンセントを抜くことは何の関係があるのか<sup>(3)</sup>。

そこで本章ではとくに1987～89年のJVP暴動に関して<sup>(4)</sup>、JVPと当時の政府および野党との関係に焦点をあててJVP反乱の長期化・深刻化の要因を探りたい。以下でJVPを生み出したスリランカの政治制度について説明し、次節でJVPと二大政党とのやりとりの過程で現れた、JVPの特異な行動様式を具体的に示す。

## 2. スリランカの二大政党制と社会主義政党

スリランカは1948年にイギリスから独立を獲得した。ただ、他の南アジア諸国が経験したような独立戦争を経験しておらず、自発的・積極的な要求から得られたものではない<sup>(5)</sup>。国民統合の明確な指針を示せない独立後のセイロン人指導者たちは、国民統合の手段として、植民地時代から実施されていた教育・医療の無償提供を中心とする広い範囲への資源配分を継続・強化することになった。実施のための財源はプランテーション収入を利用した（平島[1989: 260]）。

独立後の一時期だけでなく、長期にわたって福祉・貧困対策が重視された背景はスリランカの政治・選挙制度とも関係している。選挙民は、国会議員や地方評議会議員の地元へのコミットメントを当然のものとして期待し、選挙に強い関心を持っている。スリランカには統一国民党（UNP）とスリランカ自由党（SLFP）という二大政党がある。UNPは1946年に結成されたコロomboを中心とする西欧的な思想を持つ富裕層が主体の党であった。UNPの当時の指導者が多民族・世俗主義的な国家の建設を目指したのに対して、S・W・R・D・バンダラナイケはよりシンハラ人中心的・仏教徒的な主張を

打ち出して UNP から離脱し SLFP を結成した。成立当初の各党は、UNP が親西欧・資本主義的で、SLFP が農村や地方の有力者層および新興階級が支持基盤であった。この二大政党のうち野党になった方が選挙になると現政権を批判し、新しい魅力的な政策を打ち出すことで政権を奪うという基本パターンを繰り返してきた。

さらに、スリランカの二大政党制の政権交替のパターンに特徴的なのは、二大政党が小規模な社会主義政党や彼らが掲げる社会主義的政策を取り込んだことである。まず、1956年の選挙では、SLFP は UNP を倒すため LSSP や CP と不戦協定をむすび、LSSP から派生したグループと小規模なシンハラ政党による政党連合 MEP（人民統一戦線<sup>(6)</sup>）を結成し政権に就いた。政権就任後は社会主義的な政策を打ち出して UNP との差別化をはかった。この SLFP・MEP 政権の政策は国有化、イギリスの軍事施設の撤廃、土地改革の導入、労組や労働者の環境改善を目的とした通商政策などであった（Amarasinghe [1998: 113]）。1964年の選挙では、LSSP は1956年のときよりも積極的に政権に関与し、党首のペレーラ（N. M. Perera）は大蔵大臣に任命されている<sup>(7)</sup>。

こうした政権党と社会主義政党の協力関係は、1930年代半ばから社会変革を主張して独自の運動を継続してきたスリランカ社会主義政党<sup>(8)</sup>と二大政党の性格を変化させた。すなわち二大政党は資本家・ブルジョワ階級を基礎とするという大前提が崩れてしまった。社会主義政党は、政権党が指向した政策が社会主義的であったため政権党と対立する必要がなく、むしろ政権党に協力することを選択した。政権党にとっても、政権連合は政権安定上の必要性から好ましかった。

二大政党は政権交替を繰り返したが、ライバル政党が制定した福祉政策をあえて廃止することなく継続させたため、国民生活における福祉政策の占める役割は政権交替のたびに増大していった。1970年代半ばまでには、学校および土地の国有化がなされた。また土地なし層への分配、小農支援としての種・肥料の分配、技術支援、農業金融、補助金、米の保証買い上げ

制度、なども国によって実施された。独立後20年間の教育、医療、交通・電気・水道などの公共サービス<sup>(9)</sup>、食料補助への支出は公共支出の40%を占めた (Jayasuriya [1996: 6])。無償医療も継続し、西洋医療だけでなく、伝統医療も並行して政府が管轄して管理、統制した。教育の普及、医療の無償化によって高い識字率、低い乳児死亡率、高い平均寿命などが達成できた。

広範な福祉政策によって二大政党は全国に支持基盤を確立した。その一方で社会主義政党は分裂を繰り返し弱体化した。労働組合は政党ごとに作られる傾向にあり、労働運動は盛り上がりを欠いた。また、社会主義政党の支持基盤であった都市労働者層が十分形成されなかったため<sup>(10)</sup>、独自の支持基盤が強化されることはなかった。それでも社会主義政党が積極的に農村や農民に働きかけることはなかった。

こうして伝統的な社会主義政党は中央政権党との結びつきを強める一方で、社会改革を求める層から遊離し、独自の地位・役割を失っていった。

社会主義政党の存在意義が問われるなかで創設されたのがJVPであった。JVPの起源は、1963年にLSSPと大同団結することを拒んだ共産党内の北京派のグループのひとつにある。JVPは既存の社会主義政党が無視した農村の問題に取り組み<sup>(11)</sup>、青年層の支持を得ていった。

## 第2節 JVPと二大政党間の関係

本章が対象とする1987～89年のJVP反乱がもたらした被害はどれほどであったろうか。被害の様相を知るには、非常事態宣言を延長するための審議材料として提供される犯罪件数が参考になる。表1および表2の上段に比較対照として北・東部におけるタミル・ゲリラ関連の犯罪を提示した。表2の下段が主にJVP関連の犯罪発生件数を表したものである。タミル・ゲリラと政府軍との内戦が注目を浴びがちであるが、南部における被害も甚大である。プレマダーサ (R. Premadasa) 大統領就任後、非常事態宣言が解除され

表 1 1984年9月より1987年6月までの北・東部における犯罪数

(単位：件)

	1984年			1985年												1986年												1987年											
	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6					
民間人殺害	19	109			26	11	18	26			108	12	19				8	17	51	13	13	90	104	50	27	23						6	50	21	129	12	91	10	
警察官の殺害	2	1			3	9	7			5	7	4					0	5	0	2	4	3	1	2	9	3							1	13	0	19	5	7	5
公務員・兵士の殺害	0	2			4	0	0	2		16 <sup>1)</sup>	0	15	0				9	1	5	21	10	28	3	10	13	18						3	5	11	50	14	54	43	
公的機関盗難	69	31			147	68	55			66	89	62				22	27	20	34	16	12	22	16	14	8						7	12	7	4	0	2	0		
私宅盗難	39	31			73	95	61 <sup>2)</sup>	49		102	50	68				15	24	34	24	28	16	21	13	20	23						17	11	4	5	8	9	10		
車両の盗難																																							
移動中の警察官らへの 爆破・地雷	3	2			5	1	2			5	9	7				7	6	4	11	4	1	4	8	7	7						0	2	1	4	2	5	1		
警察署や公的機関への 攻撃	3	2			1	2				1	6					8	10	4	11	13	8	8	13	25	9						2	4	6	10	10	7	5		

(注) 1) 1985年6月の殺人全体の件数。  
 2) 1985年3月の公的機関および私宅盗難を合わせた件数。  
 (出所) Hansard より筆者作成。



表2 1987年7月より1988年7月までの北・東部および南部における犯罪数

	1987年												1988年												1989年						
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7						
	(単位：件)												(単位：件)												(単位：件)						
(1) 北・東部																															
民間人殺害	14	61	151	114		16	28	103	46	67	34	37	44	62	35	115									12						
警察官の殺害	4	0	11	0		1	8	0	0	0	0	0	3	9	0	2								1							
公務員・兵士の殺害	0	0	25	13		0	6	4	0	6	7	0	11	10	5	4								0							
公的機関盗難	0	1	1	1		0	2	2	0	2	0	1	3	1	1	1								0							
私宅盗難	13	21	23	26		17	10	15	15	15	47	23	54	30	42	35								2							
車両の盗難	2	16	20	9		11	11	9	6	3	6	7	5	3	10	2								1							
移動中の警察官らへの爆破・地雷	0	0	5	9		0	4	2	0	1	2	0	4	3	1	0								0							
警察署や公的機関への攻撃	5	0	15	5		6	8	0	1	2	1	1	7	1	0	2								2							
(2) 南部																															
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7						
政治的殺人	11	8	17	25		10	8	10	6	20	43	24	23	51	75	112									60	79					
その他の殺人	0	0	0	46		25	31	41	44	18	23	65	88	99	132	212									412	762					
公的建物の破壊・破損・略奪	262	7	1	4		9	2	0	7	4	8	7	13	10	17	21									36	30					
私的建物の破壊・破損・略奪	195	48	41	45		41	56	32	38	23	33	67	69	68	90	124									198	273					
火器盗難	179	43	11	46		34	17	16	13	19	87	40	158	163	166	673									273	143					
その他	34	4	23	30		5	61	12	7	42	226	36	122	40	57	80									109	181					

(注) 予算審議などのため、犯罪発生件数の報告が省略されている月もある。  
(出所) Hansard より筆者作成。

ていた間は報告がなされなかったため、正式な統計は得られないが、この期間中に大統領選挙と国会議員選挙が行われており、1989年1月から6月の間に2000人が死亡したと推計されている。

1971年暴動に関しては裁判が行われて犠牲者や被害の詳細な記録が残っているのに対し、1987～89年の暴動に関しては司法による裁きがなされていないので、はっきりしないが<sup>12)</sup>、最終的な犠牲者は、JVP メンバー、警察、一般人を含む2万人あまりとされている。

1987～89年暴動につながる政府・与党とJVPの関係は1977年のロハナ・ウジェウィーラ釈放から始まる。そのため本節では、この時点からJVPの活動をたどる。JVPとUNP・SLFPとの関係は以下の時期に区切ると理解しやすい。

- (1) 1977～83年7月：幹部が釈放され、選挙にも出馬し政党政治活動に従事。国会における議席獲得を目指した、政党活動・勢力拡大期。
- (2) 1983年7月～87年7月：非合法化され、地下に潜伏した、地下活動期。
- (3) 1987年7月～88年12月：インド・スリランカ和平協定以降、反インド・反政府組織として暴動を主導した時期。
- (4) 1989年12月～：プレマダーサ大統領就任以降、反インドの目標を失い徐々に活動が終息した時期。

以下、この時期区分に沿って説明する。政党間については、章末に図示したので適宜参照されたい。

### 1. 政党活動，勢力拡大期（1977～83年7月）

1977年2月、SLFP率いるUF政府は、度重なるストライキに直面し、また野党UNPの批判を浴びて、突然5月19日までの国会停止を宣言した。その間国会で非常事態宣言の延長を審議することができず<sup>13)</sup>、非常事態宣言に基づいた逮捕者の釈放、活動禁止政党の活動再開、新聞社の復活が認められることになった。JVPの活動禁止も解除になり、拘留されていたメンバーは

恩赦・解放された。JVPは3月に記者会見を開き、政党活動を再開した。7月の総選挙でUF政府が倒れ、UNPが国会議席の6分の5を獲得する大勝利を収め、J・R・ジャヤワルダナが首相に就任した。JVPはこの総選挙にも候補者を立てたものの、得票数は3441票に止まった(Gunaratna [1991: 136])。JVPは政府に対してウジェウィーラ釈放を訴え続け、その結果11月にはジャヤワルダナがウジェウィーラを釈放した。ジャヤワルダナは釈放の理由として、裁判が公正に行われなかったことをあげた(Gunaratna [1991: 139])<sup>14)</sup>。野党からはUNPとJVPとの関係を追及されたが、ウジェウィーラは、活動禁止処分解除やメンバーの釈放に関してジャヤワルダナに全く恩義を感じていないような発言を繰り返して周囲を驚かせた。

JVPは組織を強化し、総選挙出馬後も1981年の県開発評議会(DDC)選挙<sup>15)</sup>、1982年の大統領選挙、1983年の補欠選挙などに候補者を出し、徐々にではあるが確実に支持層を広げつつあった。勢力を拡大するJVPに対して、UNPは警察を通じてJVPメンバーに対する不当な逮捕・拘留、脅迫、活動妨害などを行った。

しかしUNPはJVPに迫害を加える一方で、1979年ごろからJVPを利用しようとして、関係を深めていった(Gunaratna [1991: 144])。UNPはJVPがコロomboのタウンホールを集会開催のために使用することを許可していた。1979年5月の補欠選挙(Anamaduwa地区)のキャンペーン期間中、JVPはSLFPの集会を襲撃しているが、UNPは物的・資金的に応援している。1983年の別の補選(Devinuwara地区)では、SLFPに転向した元JVPメンバーであるマヒンダ・ウジェセーカラ(Mahinda Wijesekere)の妨害も行っている<sup>16)</sup>。また、JVPによるシリマヴォ・バンダラナイケ(Sirimavo Bandaranaike)元首相、元大蔵・法務大臣のF・R・D・バンダラナイケ(Felix R. Dias Bandaranaike)<sup>17)</sup>に対する批判も激しかった。シリマヴォの参加する集会にSLFPのユニフォームを着て紛れ込み活動を妨害した。

だがJVPとUNPの関係は、JVPの勢力拡大と反政府感情の高まりによって変化してゆく(付図の①から②へ)。1982年6月のDDC選挙でJVPは南部

を中心に32万票を獲得し、13人の評議員が選出された。1982年10月にはJVPは大統領選挙に出馬し、27万票あまりを獲得する。これは、有効投票数の4.19%にすぎなかったものの、当選したジャヤワルダナ（814万票）、SLFPの候補者ヘクター・コッベカドゥワ（254万票）に次ぐ第3位だった。期待していた得票には及ばなかったが、JVPは大統領選挙の結果に国会における議席獲得の手応えを感じていた。

このようにJVPが政党活動を軌道に乗せ、国会における議席を獲得することによって、政府転覆や暴力的革命ではなく、国会を通じた政治参加が可能となるかにみえた。しかし、このころジャヤワルダナ大統領は政敵であるシリマヴォの市民権剥奪にはじまり、政権安定化のための憲法改正を矢継ぎ早に行っていた<sup>18)</sup>。ついには1982年12月にレファレンダムを行い、国会の任期を延長して、予定されていた選挙を回避してしまった。このときの投票では暴力や脅迫、不正が横行した<sup>19)</sup>。これでUNP政権とくにジャヤワルダナの非民主的な手法に対して反対の気運が高まり、JVPとSLFPは反対運動の中心的役割を担った。しかし、JVPはSLFPよりもこの機会を上手に利用した。SLFP内にはシリマヴォを中心とする年輩の指導者らに不満を抱く層があり、彼らはレファレンダム実施によってUNPに出し抜かれ、政権交替の機会を逸してしまったことに対して、ジャヤワルダナに憤っていただけでなく、それを許したSLFP指導者層にも不満だった。SLFPは弱体化し、JVPは彼らを取り込むことに成功した。ウジェウィーラは、レファレンダムの結果を憲法違反だと最高裁に提訴してさらに政府への攻撃を続けた。

## 2. 1983年暴動、地下活動期（1983年7月～87年7月）

1983年、コロンボで後に「黒い7月」と呼ばれる反タミル暴動<sup>20)</sup>が発生し、政府はJVPをこの暴動の首謀者として活動禁止処分とする。しかし、実際の暴徒はJVPと無関係の組織であった<sup>21)</sup>。UNP政権がJVPを活動禁止にしたのは、JVPそのものが反政府色を強めていたため（Gunaratna [1991: 187]）、

およびこのころまでに SLFP の政治的な影響力は低下し、JVP に SLFP を攻撃させる必要が薄れたためである。つまり UNP にとって JVP の利用価値はなくなっていたため、1983年暴動は JVP を非合法化するのにちょうどよいタイミングだった。

この時期 JVP は、南部を中心にして地下で党員教育や党員拡大を行っていた。とくに大学における勧誘活動を活発に行った。当時大学生の間で問題となっていた私立の医療大学の認可<sup>22</sup>をきっかけに JVP は学生活動に浸透し、徐々に勢力を拡大し、既存の組織と拮抗するまでになっていた。

ここでこの時期の JVP の構成を1971年暴動時と比較してみよう。キーラヴェーラ (Keerawella [1980]) によると、1971年暴動への参加者は20～24歳が47%、15～19歳が24%を占め、15～24歳の青年層で全体の71%に達した。教育レベルで最も多いのは、5～8年生までのレベルで42%、0レベル<sup>23</sup>までは32%となっており、中程度の教育を受けている。職業で最も多いのは、農民の26%で、失業中の17%、学生の12%がそれに次ぐ。暴動参加者の父親の職業統計をみると、48%が不完全就業状態である。以上のことから1971年の暴動参加者は、農村に居住する裕福でない家庭の、教育水準は中程度の青年層であったといえる<sup>24</sup>。1960年代後半以降の経済の停滞の影響を強く受けた層であり、先行研究が指摘するように確かに経済・社会問題が彼らを突き動かした主たる要因だった。彼らは JVP の主張する社会革命の理念に共感し、施設で教育や軍事訓練を受けていた。

しかし、1983年以降の地下活動期以降に JVP メンバーとなったのは、上記の都市の大学生に始まり、公務員や民間企業、労働組合のリーダーらであった。メンバー拡大を可能にしたのは、JVP への共鳴というよりも、民衆の間に当時の政府への反感があったからであった (Alles [1990: 300])。

また、JVP メンバーの拡大は軍・警察にも及んだ。これは JVP の影響を受けた若者が軍・警察に入隊したことによって可能になった。彼らは1971年の暴動参加者よりも教育レベルが低いとされている。本来なら入隊にあたり JVP メンバーであるか否かが審査されるはずであるが、十分に審査が行われ

なかった (Alles [1990: 301])。

JVP は、拡大した組織力をもって1986年末から個人宅の襲撃、車の盗難、銀行強盗などの資金集めを始める。1987年初めごろから DJV (Deshapremi Janatha Vuaparaya, Patriotic Liberation Organization) という名前の別組織を作り<sup>25)</sup>、警察・軍施設襲撃による武器収奪を行わせた<sup>26)</sup>。DJV には、軍から武器類を所持したまま脱走してきた若者らも含まれている (Alles [1990: 301])。武器収奪や強盗は、軍・警察内部の JVP メンバーの協力を得て比較的容易に行うことができた<sup>27)</sup>。農村部の教育を受けた青年層に限らず、広い階層の支持を得たこと、武器収奪・資金収集が容易になされたことから JVP 幹部は武装蜂起による政府転覆の可能性を信じはじめたのである。

徐々に暴力性を現しはじめた JVP が1971年の暴動以降初めて犯した組織的殺人は、コロンボ大学をベースにした学生組織、ISU (Independent Students' Union) のリーダー、ダヤ・パティラナ (Daya Pathirana) 殺害である。ISU も反政府組織だが、大学内部を組織化・独占しようとする JVP と対立し、1986年12月にダヤ・パティラナの暗殺に至った。JVP とほとんど同一の主張を標榜する組織のリーダーが無惨に殺害されたことから、他の反政府団体や社会主義団体は JVP に恐怖を抱きはじめてきた。

一方、SLFP や MEP は JVP の暴力性を過小評価していた。1986年後半、ジャヤワルダナ大統領が北部のタミル問題をインド政府の力を借りて地方分権で解決しようとしているのを見て、SLFP は JVP と同盟を結んだ (Hoole [1989: 222])。

### 3. 1987年7月インド・スリランカ和平協定 (和平協定) 締結以降 (1987年7月～88年12月)

#### (1) SLFP と JVP の蜜月期

和平協定は、当時北部で LTTE と政府軍の戦闘が激化していたところに、インドが介入して平定しようとしたものである。和平協定に基づいて、タミ

ル人が多数居住する北部と東部を暫定的に融合する、権限を与えた州評議会を設けるなどの憲法改正が行われた。しかし、この決定にはシンハラ側からタミル側に譲歩しすぎであるとの反対意見が強く表明された。ジャヤワルダナ大統領の打ち出した、インドの介入を受け入れる政策はシンハラ人の強い憤激を呼んだ。

シリマヴォは和平協定締結前日（7月28日）にフォート駅で抗議集会を行うと24日に発表した。27日、コロンボで僧侶らによる反和平協定の集会が開催された。そこに参加した若い僧侶が「死への断食」(fast unto death)を呼びかけたことで参加者は過熱し、翌日の抗議集会をフォート駅からコロンボ中心部・ペターの菩提樹<sup>28)</sup>の場所に移した。集会にはシリマヴォやシリマヴォの長男で当時 SLFP 幹部だったアヌラ (Anura Bandaranaike) をはじめとする SLFP 幹部らが参加した。開会直後から参加者の一部は暴徒と化し、道路の封鎖や、放火が行われた。警察は発砲で応じ即時に鎮圧した。この集会で参加者が暴徒化したのは、JVP の扇動があったからであると報告されている (Gunaratna [1990: 235])。

8月2日まで各地で続いた暴動でも JVP メンバーが荷担して16人が死亡し、40人あまりが負傷し、500あまりの政府関係機関が破壊などの被害を受けた。JVP は SLFP の組織力を利用して各地の和平協定賛成派を攻撃していた (Hoole [1989: 223])。SLFP も JVP の協力と暴動に乗じて UNP や和平協定賛成派を攻撃した (Gunaratna [1990: 234-235, 237])。弱体化していた SLFP は UNP を打倒し、政権に復帰するために和平反対を利用して JVP との協力関係に飛びついたのである (付図③)。

1987年末より JVP はジャヤワルダナの側近ら和平協定賛成派議員を狙って暗殺を繰り返した。和平協定をタミル問題の政治的解決であると歓迎した LSSP, CP, NSSP, SLMP などの社会主義政党も JVP の暗殺のターゲットとなった (Hoole [1989: 233])。JVP は社会主義を標榜しており<sup>29)</sup>、本来ならば既存の社会主義政党との共闘が可能であったはずであるが、JVP は唯一の反政府勢力となるために競争相手の弱体化を選択した。

1986年12月のISUのダヤ・パティラナ殺害に次いで社会主義政당을震撼させたのが1988年2月のヴィジャヤ・クマラトウンガ (Vijaya Kumaratunga) 殺害であった。ヴィジャヤは映画俳優で、シリマヴォの娘のチャンドリカ (Chandrika Bandaranaike Kumaratunga, 現大統領)<sup>30</sup>と結婚していた。彼はSLFPと袂を分かちチャンドリカとともにSLMPを結成し、タミル問題解決のために自ら北部に赴くなど民衆に人気があった。SLMPら社会主義政당은統一社会主義同盟 (United Socialist Alliance: USA) を結成し1988年4月の州評議会選挙に出馬していたが、選挙キャンペーン期間中にヴィジャヤが殺害された。その後USAの集會に手榴弾が投げ込まれるなど、被害が相次いだ。

そして1988年初めからは、UNPやその他政黨關係者に限らず、和平協定に賛成の個人や団体も暗殺のターゲットとなった (Hoole [1989: 233])。SLFP議員も殺害されたが、それはかつてJVPに属していた人物であり<sup>31</sup>、両組織の間には一定の協力關係があった。JVPとSLFPの間にはSLFP關係者を狙わないという合意があり、SLFPもJVPの蛮行を批判することを避けていた (Hoole [1989: 233])。JVPの暴力はSLFPに容認されたのだった。

両者の具体的な協力としては、1988年7月、4選挙区で行われた補欠選挙があげられる。選挙区のなかにはラトナプラが含まれていた。ラトナプラではJVPの活動が浸透しておらず<sup>32</sup>、SLFP候補者を支援することで、UNPの勢力削減と現地におけるJVPの浸透に役立つと考えられた (Chandraprema [1991: 233])。

1988年6月、ジャヤワルダナは12月か1月に大統領選挙を行うと発表した。これを受けて9月にはSLFP, MEP, ACTC, DWC, SLMCなどの政黨が選挙協力に合意した。当時SLFPの幹部だったアヌラ・バンダラナイケはSLFP候補者がJVPの支持を得て大統領選挙に勝利すると絶対の自信を示した (Chandraprema [1991: 248])。ところが、これはJVPの思う壺だった。SLFPは集會の動員などでJVPに依存しすぎて組織力の強化を怠った。SLFPとして独自の政策策定もなされず、伝統的な支配階層出身のバンダラナイケ家中心の黨運営からも脱却することができなかった。JVPは暴力



という手段を用いて SLFP に協力しながら、SLFP を直接攻撃することなく SLFP の弱体化を促したのであり、その支持者を取り込んで自らの勢力を拡大することに成功した。

## (2) シンハラ人による JVP 支持の背景

この時点で一般の人々は JVP の活動をどのように捉えていただろうか。JVP の攻撃対象は和平協定賛成の政治家、UNP や社会主義政党のメンバーや関係者、および和平協定に賛成の団体や有力者であり、一般の市民が殺戮の対象となることは少なかった。したがって表立って JVP 批判をしなければ身の安全は保たれた。一般のシンハラ人の批判はむしろ政府に向けられた。なぜなら政府は JVP の暴力に対抗するためとはいえ JVP メンバーであるシンハラ人の青年を大量に逮捕、ときには拷問・殺害していたからである<sup>33</sup>。さらに一般的なシンハラ人の目には、政府がタミル問題にインドを介入させシンハラ人にとって屈辱的な和平協定に調印し、IPKF を招き入れ、分権化などタミル側に譲歩するかたちで解決しようとしているようにみえた。これに対して JVP は反インドを掲げて政府と戦っているようにみえたため、シンハラ人の間に政府に対する支持が揺らぎ、JVP 支持の気運が生じた。

シンハラ人の反政府感情が如実に現れたのは、1988年9月に弁護士リヤンナラッチ (Wijedasa Liyannarachchi) が警察に拷問を受けて殺害された事件に対する反応である。これまでアムネスティ・インターナショナルなど海外の人権団体は、南部の事件にはほとんど注目してこなかったにもかかわらず、この事件は大きく取り上げられた。その他、シンハラ語教育を受けたエリート層<sup>34</sup>を主体とするジャーティカ・チンタナヤ (Jathika Chintanaya) というグループに属する文化人・言論人も JVP 支持に傾いていた (Chandraprema [1991: 111])。彼らが JVP に期待したのは、英語教育を受けたエリート層が支配するシステムの破壊であり、農村の青年層らのシンハラ仏教徒が排除されている社会の改革であった。また JVP の掲げた反インドという旗印は UNP 内部からも共感を得ていた。ジャヤワルダナ大統領の一人息子ラビ・

ジャヤワルダナ (Ravi Jayawardene)<sup>65</sup>は反インドを標榜する立場で知られるが、1988年9月にタンガッラで捕らえられたJVP幹部と接触し、ともに反インドの路線で共闘しようと働きかけたうえでこれを釈放している。

### (3) 1988年大統領選挙キャンペーン中からの関係変化

JVPとSLFPの関係は大統領選挙運動期間中から変化する(付図③から④へ)。両者が協力関係を保ったままであれば、強力な反政府勢力となりうるはずであった。しかし、JVPが1988年9月に7政党に対して出した選挙協力に関する条件とは、ジャヤワルダナの辞任、最高裁の最年長判事を暫定的な大統領として任命する、国会を解散し、選挙を行う、州評議会を解散するというものであり(Keerawella [1995: 175])<sup>66</sup>、強硬で現実的には実行不能の無理難題だった。

JVPは上にあげた選挙協力の条件のほかに、JVPへの国会議席の割り当てや国防大臣のポストを要求した。SLFP幹部アヌラはウジェウィーラに青年・雇用問題大臣のポストを用意した。SLFPがJVPの背後には青年問題があり、大臣のポストに就くことでその解決の糸口となると考えたからである(Gunasekara [1999: 73])。しかしJVPの真の目標は南部青年層の問題ではなく、政権の転覆と奪取だった。総選挙と大統領選挙を同時に行い、選挙管理政府を崩壊させ、事実上の無政府状態を作り上げ、政権を奪取するというのがJVPのシナリオであった。JVPがSLFPに選挙の不参加を要求していたのに対して、SLFPがシリマヴォを候補者と決定したためJVPとSLFPに亀裂が生じ、両者の連合は決裂した(Keerawella [1995: 167])。しかし、SLFPが連合の決裂を理解するには時間がかかった。JVPが大統領選挙に反対するデモ行進に参加するよう脅迫の手紙を工場などに送りつけていたにもかかわらず、SLFPと連合政党はJVPをかばい続けていた(Hoole [1989: 238])。SLFP幹部はJVPを利用して選挙に勝利することに囚われて盲目になっていた。

10月半ば過ぎからJVPは、SLFPおよびSLFPと連立政党が大統領選挙のために結成した合同野党連合とはっきりと決別した。そして大統領選挙自体

を非愛国的として UNP だけでなく SLFP をも攻撃対象にしはじめた。10月21日に SLFP はバドゥッラで集会を予定していたが、DJV は SLFP がインドと秘密協定を結んでいるという理由で不参加を呼びかけた。結局、集会は行われたが、そのときアヌラはまだ JVP の協力を疑っておらず、UNP と USA に対して JVP の名前をかたって SLFP を脅迫するのを止めろと警告している。しかし、11月10日の選挙候補者登録後、南部には SLFP を攻撃するポスターが貼られ、シリマヴォはアヌラダブラヤクルネーガラの集会をキャンセルせざるをえなかった (Hoole [1989: 241])。それでも SLFP に対する攻撃は UNP 陣営に対するものに比べれば弱かった。

12月19日の投票までの選挙運動期間中は全土で暴力が吹き荒れた。国防相の報告によれば10月に政治的な殺人は112件<sup>37)</sup>、その他の殺人は212件が報告されている<sup>38)</sup>。選挙登録の日、一部の地域で政府により外出禁止令が発令されたが、それに従わなかった人々が警察に逮捕・殺害された。一方 JVP も選挙ボイコットのデモを市民に強要したため、市民は治安部隊と JVP の板挟みにあった (Hoole [1989: 241])。また、JVP は交通や行政を完全に麻痺させた。日常生活を破壊され、生命の危機にさらされるという状況は1988年半ばまでとは様相を異にしている。このころから徐々に一般の人々の間に JVP に対する疑念が生じはじめる。UNP は自衛のために人民革命赤軍 (Peoples Revolutionary Red Army: PRRA) と呼ばれるパラミリタリーを組織し、1988年11月末から活動を始めた<sup>39)</sup>。左翼政党や JVP と対立する学生組織も、非公式な JVP 掃討活動に協力した<sup>40)</sup>。

選挙当日、JVP は外出禁止令を出して投票を妨害し、何の政治的影響力も持たない老女を含む100人以上が JVP に殺害された。それでも投票率は55.9%に達し<sup>41)</sup>、有効投票数の50.43%を獲得した UNP のプレマダーサが大統領に就任した (SLFP シリマヴォは44.9%、USA のオッシーは4.5%)。SLFP は当初 JVP と結託したために反 JVP 感情を持つ有権者の票を失い、さらに後に決裂したことで結局 JVP 支持者も SLFP を支持しなかった (Chandraprema [1991: 248])。これが SLFP 敗北の要因となった。

#### 4. 大統領選挙後（1989年12月～）

1988年12月20日大統領就任直後からプレマダーサはJVPに妥協を呼びかけはじめた。前大統領のジャヤワルダナもJVPに対して決して全面的に対立姿勢を示したわけではなく、国務大臣や息子のラビ・ジャヤワルダナらを使者にして話し合いによる解決を探ろうと努力した。1988年5月には、JVPと停戦合意が結ばれたと発表があったが、政府側と交渉した相手をJVPが認めず、失敗に終わっている。プレマダーサは1971年の暴動の裁判を傍聴するなどJVPを取り巻く経済・社会問題に関心があり、JVPに対する理解が深かった<sup>42)</sup>。

プレマダーサ大統領就任後の対JVP対策としては次のようなものがある。まずJVP系の大学組織（IUSF）が要求していた医療大学の国有化を決定した。1989年1月非常事態宣言を解除し、拘留されていたJVPメンバー1800人あまりを釈放した。さらに4月1日にはLTTEとJVPに和平提案を行った。ここでは(1)政治犯の無条件恩赦、(2)国会における代表権、(3)テロリズム防止法の廃止、(4)インド軍の撤退、(5)反政府の活動家を殺害する武装自警組織の非合法化を提示した。4月10日にはシンハラ・タミル正月を祝うためにLTTEとJVPに12日から1週間の停戦を呼びかけ、その間の投降者には恩赦を与えると発表している。4月22日にも大統領はJVPとの和平会談のためならいつでもどこへでも出かけるとUNPの集会で言明している。また全政党会議を開催し、JVPの参加を呼びかけた。政治的表現の自由も確保されていた<sup>43)</sup>。プレマダーサほど反逆者に配慮した国家元首はいないといわれている（Gunasekara [1998: 610]）。LTTEはこのような大統領の呼びかけに応じて和平交渉を開始した。政府はさらに6月にはIPKFの撤退を宣言し、JVPが交渉のテーブルに着きやすい措置をとった。

つまり1989年半ば以降、JVPは反政府暴動というかたちで暴力をふるう理由を失っていた。LTTEとIPKFおよびJVPとIPKFとの関係をみるとJVP

の矛盾はいつそう明らかになる。LTTE は北部において IPKF と実際に戦闘し、相当数の犠牲者を出していた。一般のタミル人も最初は IPKF を歓迎したが、徐々に撤退を望むようになっていた。しかし JVP とインド・IPKF との関係は一方的であった。つまり1987年7月の和平協定調印以降、JVP は反インドを掲げて反政府暴動を継続してきたが、JVP は実際には IPKF やインド人を対象として武力攻撃を仕掛けたことは一度もなかった。IPKF も JVP を攻撃したことはなかった（付図⑤）。愛国的でないという理由で、JVP は UNP 支持者や UNP と関係のありそうな政府関係者を襲撃していたのである。インドとの取引を止めないという理由で薬品輸入・販売会社の女性社長を殺害するにいたっては、反インドという主張は殺戮を行うための口実でしかない。JVP は IPKF と対峙したことがないだけではない。JVP は IPKF が駐在するトリンコマリーで治安維持にあっていた政府軍キャンプを襲撃し、武器を奪って（Hoole [1989: 228]）おり、間接的に IPKF に有利な状況を作り出したこともあった。

このように、反インドといってもインドと実際に対峙していなかった JVP は、IPKF 撤退を契機とする政府の呼びかけに応じることなく、暴力を行使しつづけ、殺戮を止めようとはしなかった。その殺戮は JVP のストライキ指令に従わないバスの運転手や一般市民や僧侶など、政治的信条とは無関係に行われた。国防相の報告によれば1989年6月の政治的殺人の犠牲者は60人、その他の殺人の犠牲者は412人で、7月はさらに増加し、それぞれ79人、762人となっている<sup>44)</sup>。JVP がストライキを強要したため全土にわたって経済活動が麻痺した。そればかりか、1989年4月には JVP のリーフレット（Ranabima）で、治安部隊の家族を襲撃すると脅迫をしていた（Hoole [1989: 247]）。

低姿勢で話し合いを呼び掛けているにもかかわらず暴力行為を止めない JVP に対して大統領は、全面対決せざるをえなかった。当時の JVP の支配の程度からすれば、政府と妥協点を見いだせばかなりの要求をもぎ取ることが可能だったはずである。しかし JVP は全く妥協点を探らなかった。JVP は落

としどころのない交渉相手だった。

JVPによる暴力対象は拡大し、民衆のなかにあった、「スリランカに侵略するインド」や「民衆を殺害する非道な政府」に対抗する反政府組織としてのJVPという支持理由はなくなった。何より人々はJVPによる約2年間に及ぶ暴力に耐えきれなくなっていた。

1989年7月、JVPは印・ス和平協定2周年として大規模集会を企画した。その目的はJVPの勢力を誇示し政府に圧力をかけようとするものであったが、反応は薄かった。コロンボでは外出禁止令に従う人々も減った。SLFPもパラミリタリーを組織、軍・警察も徹底的な作戦を実行に移し、11月にウジェウィーラが逮捕・殺害されたことにより活動は終息に向かった<sup>45)</sup>。

## おわりに

政府や野党は、JVPを格下のパートナーと認識し、ライバル政党の弱体化のためにJVPを利用し、利用価値がなくなると切り捨てるか、自らが政権についたならばサポート的な部分を任せることで十分と見なしていた。JVPは暴力的な手法でライバル政党を攻撃するなか、JVPと組んだ政党はその暴力を容認していた。

JVPは反政府、反インド・IPKF撤退を掲げ、民衆の支持を得ることに成功したが、反インドの主張は反政府のためのポーズにすぎなかった。ところが反インド・反政府の主張が主要野党を含む多くのグループに支持されたため、JVPはその暴力的な姿勢にもかかわらず南部を中心とする広範な地域に支配を広げることができた。民衆の反政府感情もJVPを後押しした。

また、JVPの反乱は、社会的な矛盾を打開しようとする青年層の反乱と把握されることが多いが、そのような意識は指導部にはなかった（Chandraprema [1991:246]）。彼らの最終的な目的は政府転覆・政権奪取であった。

その支配はゲリラ組織としては広範囲・長期に及んだにもかかわらず、ラ

イバルを蹴落とし、民衆を恐怖で支配するやりかたが災いし、結果的に孤立した。そのうえ、JVPは自己能力の過大評価などの判断ミスを重ねた。大統領選挙や各種の選挙でUNP、SLFPに次ぐ得票を得られたことや集會に大量の動員ができたこと、比較的容易に武器の奪取ができたことなどを判断材料に、あたかもすぐにも政府転覆が可能なような幻想を抱いた。実際は大統領選挙では得票数は4.19%にすぎなかったし、13議席を獲得した州評議会選挙ではライバル政党が州評議会を認めず、参戦していなかった。広範にみえた民衆の支持は、恐怖に裏打ちされたものだった。これらの判断ミスに基づいて起こす行動にUNPやSLFPなどの政党がJVPを利用するために接近してくる。そのような状況のなかでJVPは活動を許され、暴力行為を増幅させていった。そしてその暴力は、二大政党および民衆の離反というかたちで自身に跳ね返ってきた。

本来ならJVP対策をとらなければならないUNP政権は、JVPにライバル政党のSLFP弱体化を期待しており、JVPを撲滅しようとするインセンティブは薄かった。そのうちにJVPは偽りの主張を掲げて勢力を拡大していったのであった。UNP政権もSLFPもJVPの目的を最後まで見誤っていたことが暴動の長期化の要因である。

JVPの1987～89年暴動の特徴は、長期化・深刻化したことだけではない。1990年代以降、暴力は政治と強固に結びついた。選挙終了後に勝利した側が負けた側の候補者や支持者を襲撃する「選挙後暴力」は1990年代以前もよく見られたが、「選挙中の暴力」が常態化した。また、国会や大統領選挙のような大規模な選挙だけでなく州評議会や地方レベルの選挙にも選挙暴力は定着してしまった<sup>46)</sup>。

さて、1989年のリーダー殺害以降、JVPはどうなっただろうか。1994年には、大統領選挙と国会議員選挙が行われた。そのとき、SLFPはいくつかの社会主義政党とともにPA（人民連合）を結成した。このときまでに大学に本拠を置く学生組織がJVPを後押しし、JVPは政党活動を再開できるまでに組織化を進めていた。大統領選挙ではPAと競合するのを避けるため候補者を

出さず<sup>(47)</sup>、その後に行われた国会議員選挙では、JVPはSLPF（スリランカ進歩戦線）と組みながらも、PAの選挙区を避けて候補者を立てるなどPAに配慮を示しながら政党活動を再開した。そして1994年の国会議員選挙では、1議席確保した。1989年の暴動終結からわずか数年で復活したことになる。そして1996年にSLPFと分裂、JVPは単独で政党活動を開始した。1999年の州評議会選挙でもPA、UNPに次ぐ議席数を確保した<sup>(48)</sup>。そして2000年の国会議員選挙では225議席中10議席、2001年の選挙では16議席と勢力を拡大しつつある。

その後、2000年にPAが危機に陥ると、SLFPはJVPとの連合を探りはじめた。政権維持のためにJVPと連合しようとするSLFPの姿勢に変化はない。一方のJVPもPAに民営化した国有企業の再国有化や和平の中断などの無理難題を押しつけた点では1988年の大統領選挙時と大差はない。2001年に野に下ったPAは、政権に就いたUNP政権を不安定化させるために、和平をも覆しかねないJVPとの連合を形成しようとしている。

JVPとそれを取り巻く環境が現在と反乱時を比べて決定的に違う点は見受けられない。とくに経済的な停滞は現在も当時も深刻である。JVPは現在のところ表面的には暴力的な活動を控えている。しかし、一部の労働運動や学生運動に過激化の兆しがみえ<sup>(49)</sup>、その背後にJVPの存在が指摘されている。JVPそれ自身の変化もさることながらJVPを取り巻く環境の変化がなければ、スリランカにおいて再び暴力が蔓延することがあるかもしれない。

〔注〕 \_\_\_\_\_

- (1) JVPはこのとき新政権に企業の国有化などの改革を求めていた。
- (2) スリランカでは独立前の1931年に普通選挙制度が導入され、選挙のたびに政権交替があった。途上国にありがちな軍事クーデタなどはなかった。
- (3) JVPが主導した医療関係者のストライキにおいて中央小児病院で起きた事件。
- (4) 1971年の武装蜂起は、短期に終わり、社会的影響も小さかったため取り上げない。1980年代の暴動との関連で比較が必要な場合に上げる。
- (5) イギリスにおける労働党の政権就任、1947年のインド独立もスリランカの



独立を促した。

- (6) 1956年2月、バンダラナイケによって結成された、反UNP・シンハラ人優遇政策（シンハラオンリー）を主張、SLFP、LSSPの一部などが構成。
- (7) 1965年に成立したUNP内閣にもフィリップ・グナワルダナ（Philip Gunawardena）が入閣している。1970年に再び政権についたシリマヴォ内閣にもLSSP、CPが加わるなど、二大政党と社会主義政党の関係は多々みられる。
- (8) LSSPの活動についてはAmarasinghe [1998] が詳しい。
- (9) 先進国では福祉の範疇に分類されないが、他のサービスへのアクセスを容易にするという意味で福祉政策の一環と見なされる傾向にある。
- (10) 途上国の都市化率は通常、発展段階にそぐわない高率になることが多いが、スリランカの都市化率はその所得に比べて低い。周辺の国々と比較するとインド28.4%、バングラデシュ21.2%、パキスタン37.0%に対してスリランカは23.6%である（2000年）
- (11) 既に述べたシンハラ農村青年の失業問題を生みだしたスリランカ経済の矛盾や、農村の直面する旱魃、洪水、土壌浸食などを資本主義の矛盾として論じて、社会主義革命の必要性を説いた。
- (12) 青年問題調査委員会（1990年）と行方不明調査委員会（1994年）がそれぞれの地域で報告書を作成した。
- (13) 非常事態宣言は1カ月ごとに国会で審議され、延長することになっていた。法務大臣のF・D・バンダラナイケは、国会の停止により非常事態宣言の審議ができなくなることを通知せず、党内からも批判された。
- (14) ウジェウィーラが釈放されたのには、彼らを拘束する根拠となっていたCJC（犯罪裁判委員会）法が撤廃されたからでもある。CJC法は外貨管理法と同時に廃止されたが、ジャヤワルダナは選挙の際に応援を受けた財界の要請に応じて外貨管理法を撤廃し、外貨管理法に基づいて取監されている財界人を釈放するための隠れ蓑としてCJCを同時に廃止したのだともいわれている。
- (15) District Development Councilが英訳。タミル問題解決のための権限委譲策のひとつ。SLFPはDDCの設立に反対で、立候補者を出さなかった。
- (16) この選挙でウジェセーカラは落選した。その後SLFPの幹部として閣僚も経験したが、2001年にクマラトゥング大統領と対立し、UNPに党籍替えした。
- (17) F・R・D・バンダラナイケはJVPメンバーを拘留する根拠となったCJC法を作成した。
- (18) 1979年の第2次憲法改正では党籍替えを禁止した。ただし野党議員はこの限りでなかった。1982年の第3次憲法改正では大統領は1期目の4年を経過した後に、選挙を行うことによって在任期間を延長することができるとした。同じく1982年の第4次憲法改正では国会の任期を6年延長するレファレンダ

ムを行うことを定めた。こうした説明は Amarasinghe [1995] に詳しい。

- (19) 当時の野党指導者はレファレンダムを次のように表現している。シリマヴォ・バンダラナイケは「スリランカは人民に対する最も大規模な詐欺行為を目撃した」。LSSPのkolbin・シルバは「レファレンダムではなく、組織化された暴力だ」。CPのケウネマンは、「政府によって行われた恐怖と詐欺行為はこの国でかつて知られたいかなるものをも凌ぐ」(Vittachi [1995: 110])。
- (20) 1983年7月23日、ジャフナで軍兵士13人がLTTEの待ち伏せに会い、殺害された。兵士らの遺体がコロンボに輸送されたのをきっかけに7月25日よりタミル人に対する無差別殺戮が始まった。数百人が殺害され、多くのタミル人がコロンボを追われた。
- (21) 暴徒をそそのかしたのは、当時のUNP議員だとされている。
- (22) 1985年5月になされた。当時の大学はすべて国立であったところに、私立の医療大学が設立されたことで、大学生の間に「貧富の差が機会の平等を失わせる」として反対運動が広まっていた。
- (23) 中学卒業程度のレベルを意味する。
- (24) 1971年JVPの指導者層は必ずしも不満を抱いた農村の青年層に限らない(Alles [1990: 254])。
- (25) DJVとJVPの幹部はほとんど重複している。
- (26) JVPは4月にパレーケレー軍事キャンプ、コテラワラ軍事アカデミー、6月にカトナヤケ空軍基地を襲撃した。
- (27) JVPの武器収奪活動について政府や警察は重大な配慮を払っていなかった。そのため事前の情報があってもかかわらず、阻止することができなかった(Hoole [1989: 221])。
- (28) 仏教徒にとってボーツリー(菩提樹)は神聖であり、同時に1983年暴動の始まった場所でもある。
- (29) 報道などではマルキストとされているが、JVPは自らをマオイストと自認している。
- (30) 1994年に大統領に就任。1999年の大統領選挙で再選され、任期終了は2005年の予定。
- (31) かつてJVPに属していたパティラトネ(E. G. J. Pathiratne)が1988年2月に殺害されている。
- (32) ラトナプラは宝石の産地で、青年層の失業や経済的停滞とは縁が薄かったためといわれている。
- (33) JVPメンバーと無実の罪を着せられて個人的・政治的な理由で殺害された一般市民もいた。
- (34) 1956年よりシンハラ語が公用語とされた。シンハラ人に対する公教育はシンハラ語で行われるようになった(タミル人にはタミル語教育がなされた)。

これらの言語政策の変更によって、シンハラ語教育のみで教育を受けたエリート層が新たに出現した。

- (35) ジャヤワルダナ親子は、親族関係を政治に持ち込むことを嫌った。そのためラビはジャヤワルダナに信任され、相談役にもなっていたがUNP内に役職を持たなかった。狙撃の名手としても名高いラビは軍と関係が深い。特別タスクフォース (STF) を設立したのはラビである。
- (36) 7政党連合はジャヤワルダナに対してこれらの要求を呑むよう直接話し合いに出向いたが拒否された。
- (37) 政党関係者などが対象となった殺人を指す。
- (38) *Hansard* (国会議事録), 1988年11月24日。
- (39) 各地で「緑の虎」, 「黒猫」, 「サソリ」, 「ライオンのたてがみ」, 「コブラ」などの自警団が結成され, JVP と対立した。
- (40) 大統領選挙後, SLFP もパラミリタリーを組織して, JVP を攻撃しはじめた。
- (41) 暴力や脅迫行為が蔓延したわりには高い投票率かもしれないが, スリランカの選挙結果からすると非常に低い。1947年の選挙では投票率は55.8%だったが, その後の国会議員選挙 (1952~77年) の平均投票率は79.0%である。
- (42) プレマダーサはコロomboの下層カーストの出身であり, 歴代の首相や大統領とは出身が異なる。
- (43) 政府よりもむしろJVPが脅迫したので, 一般の政党や言論人は萎縮していた。
- (44) *Hansard*, 1989年7月20日および1989年8月24日。
- (45) ウジェウィーラ殺害後も, JVP 狩りと称したUNPによるSLFP関係者攻撃は続いた。政治がらみでない, 個人的な対立が原因の暴力事件もあり, 1990年の初めまではしばらく不穏だった。
- (46) 政治暴力の定着についてはウヤングダ (Uyangoda [1998]) が考察を深めている。
- (47) クマラトゥンガの公約である執行権を持った大統領制の廃止を支持した。
- (48) 7州あわせてPAは187議席, UNPは152議席, JVPは25議席だった。
- (49) 2002年11月, スリジャヤワルダナプラ大学で学生組織内の対立で学生が死亡した事件の背景にもJVPが存在するといわれている。

## 〔参考文献〕

## 〈日本語文献〉

平島成望 [1989] 「開発とプランテーション作物—スリランカにおける紅茶生産の事例—」(平島成望編『一次産品問題の新展開—情報化と需要変化への対応—』アジア経済研究所) pp. 229-268。

## 〈外国語文献〉

- Alles, A. C. [1990] *The J. V.P 1969-1989*, Colombo: Lake House Investments Ltd.
- Amarasinghe, Ranjith [1995] "Aspects of the State Crisis in Sri Lanka" in P. V. J. Jayasekera et al. eds., *Security Dilemma of Small State Part Two Internal Crisis and External Intervention in Sri Lanka*, New Delhi: South Asian Publishers Pvt. Ltd.
- Amarasinghe, Ranjith [1998] *Revolutionary Idealism and Parliamentary Politics: A Study of Trotskysm in Sri Lanka*, Colombo: Social Scientists' Association.
- Attanayake, Anula [2001] *Sri Lanka: Constitutionalism, Youth Protest & Political Violence*, Matara: University of Ruhuna.
- Chandraprema, C.A. [1991] *Sri Lanka: The Years of Terror. The JVP Insurrection 1987-1989*, Colombo: Lake House Bookshop.
- DeSilva, K. M. and Howard Wriggins [1994] *J.R. Jayewardene of Sri Lanka A Political Biography Volume Two: From 1956 to His Retirement(1989)*, London: Anthony Blend/Quartot.
- Gunaratna, Rohan [1990] *Sri Lanka A Lost Revolution? The Inside Story of the JVP*, Kandy: Institute of Fundamental Studies.
- Gunasekara, Prins [1998] *Sri Lanka in Crisis: A Lost Generation-The Untold Story*, Colombo: S. Godage & Brothers.
- Gunasekara, Tisarane [1999] "Insurrectionary Violence in Sri Lanka: The Janatha Vimukthi Peramuna Insurgencies of 1971 and 1987-1989," *Ethnic Studies Report*, Vol.XVII, No.1, January.
- Gunatilleke, Godfrey Neelan Tiruchelvam, Radhika Coomaraswamy [1983] "Violence and Development in Sri Lanka: Conceptual Issues," in *Ethical Dilemmas of Development in Asia*, Tronto: Lexington Books.
- Hoole, Rajan [2001] *Sri Lanka: The Arrogance of Power Myths, Decadence and Murder*, Colombo: University Teachers for Human Rights (Jaffna).
- Jayasuriya, Laksiri [1996] *The Sri Lankan Welfare State Retrospect & Prospect*,

- Colombo: Center for Development Studies and Institute of Policy Studies.
- Keerawella, G.B. [1980] “The Janatha Vimukthi Peramuna and the 1971 Uprising,” *Social Science Review*, No.2, January.
- [1994] “Political Anatomy of Southern Militancy: The Insurrection of the Janatha Vimukti Peramuna, 1983-1990,” in Jayasekera ed., *Security Dilemma of a Small State Part Two*.
- Samaranayake, Gamini [1997] “Patterns of Political Violence and Responses of the Government in Sri Lanka, 1971-1996,” *Terrorism and Political Violence*, 11(1).
- Uyangoda, Jayadeva [1998] “Biographies of a Decaying Nation-State,” in Tiruchelvam, Mithran and C. S. Dattathreya eds., *Culture and Politics of Identity in Sri Lanka*, Colombo: International Centre for Ethnic Studies.
- Vittachi, V. P. [1995] *Sri Lanka-What went wrong: J.R. Jayawardene's free & righteous society*, New Delhi: Navrang.

〈定期刊行物〉

*Hansard*.

付表 政党名とその特色

名称	略語	日本語名称	備考
All Ceylon Tamil Congress	ACTC	全セイロンタミル会議	1944年設立。指導 G・G・ボンナンバラム
Communist Party	CP	共産党	1943年、LSSP から分離して設立
Democratic Workers Congress	DWC	民主労働者会議	1945年に CWC より分離した労働組合。プランテーション労働者系
Deshapriya Janatha Viyaparaya	DJV	愛国人民運動	JVP 関連の武装グループ
Janatha Vimukthi Peramuna	JVP	人民解放戦線	1964年設立。南部シンハラ青年層を中心とする組織
Lanka Sama Samaja Party	LSSP	平等社会党	1935年設立。トロツキスト政党
Liberal Party	LP	自由党	学者や専門職らによって1987年に設立された
Liberation Tigers of Tamil Eelam	LTTE	タミル・イーラム解放の虎	分離独立を主張して、政府軍と内戦を繰り広げた
Mahajana Eksath Peramuna	MEP	人民統一戦線	1956年 2 月、S・W・R・D・バンダラナイケによって結成。反 UNP・シンハラオンリーを主張。SLFP, LSSP の一部などが構成
Nava Sama Samaja Party	NSSP	新平等社会党	LSSP より分派。1977年設立のトロツキスト政党
Peoples' Alliance	PA	人民連合	1994年設立、SLFP を中心とする
Sri Lanka Freedom Party	SLFP	スリランカ自由党	1951年、S・W・R・D・バンダラナイケにより結成。シンハラ民族主義的保守層が中心で経済政策面では社会主義的路線

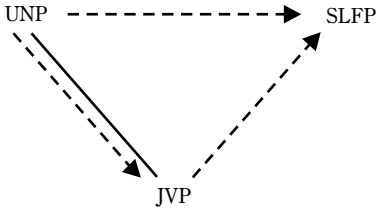
Sri Lanka Mahajana Party	SLMP	スリランカ人民党	1984年 SLFP より 分離。SLFP 左派だったチャンドリカラが主体。党の書記長にはチャンドリカの夫, V・クマラトゥンガが就任
Sri Lanka Muslim Congress	SLMC	スリランカ・ムスリム会議	1980年設立。1986年より政党活動。ムスリム政党
Sri Lanka Progressive Front	SLPF	スリランカ進歩戦線	1994年の選挙で JVP の候補者を擁立した, 反 UNP 政党
Tamil Federal Party	FP	連邦党	S・J・V・チェルヴァナヤークムによって結成。北・東部の連邦制, 独立国家を要求
United Front	UF	統一戦線	SLFP, CP, LSSP による連合政府 (1970~77年)
United Left Front	ULF	統一左翼戦線	1965年, LSSP, CP などで構成される
United National Party	UNP	統一国民党	1946年結成。保守派知識人, 英語を日常語とする上流階級, 地方富裕層を基盤として成立した。政治的にはリベラル, 経済政策面では自由主義的
United Socialist Alliance	USA	統一社会主義連合	SLMP を中心に小規模グループ・政党が集まって1988年設立

(出所) 筆者作成。

付図 UNP, SLFP, JVP の関係

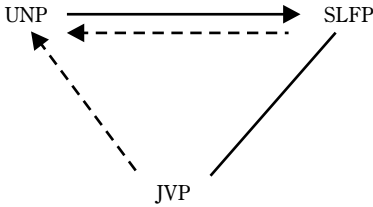
点線矢印 A  $\dashrightarrow$  B AからBへの暴力を伴わない攻撃（批判，逮捕・拘留，脅迫）  
 実線矢印 A  $\longrightarrow$  B AからBへの暴力を伴う攻撃  
 実線 A — B AとBは友好関係

① 1977～82年

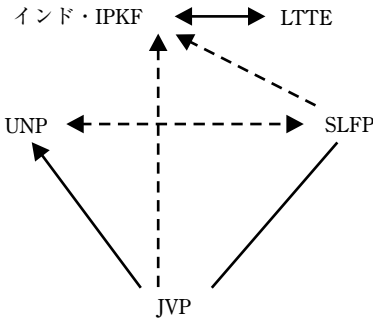


(注) 本文でも述べたが、この間UNPは警官らにJVPを取り締まらせたが、JVPにSLFP攻撃をさせるためにJVPとの関係を良好に保つ努力も行っていた。

② 1982年，レファレンダム前後

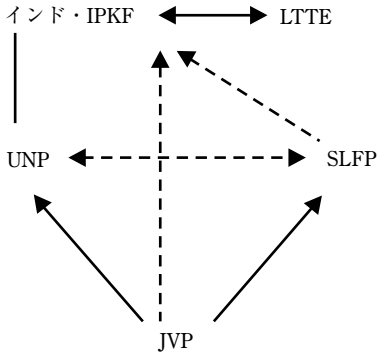


③ 1988年大統領選挙前

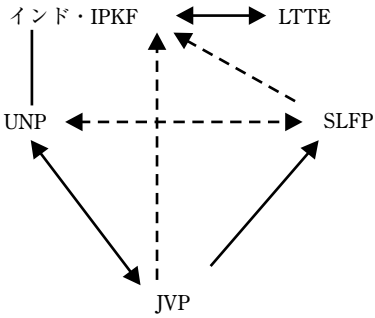




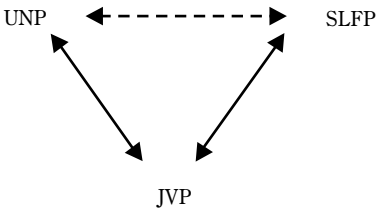
④ 1988年大統領選挙中



⑤ 大統領選挙後, 1989年国会議員選挙



⑥ 1989年夏以降 (インド軍撤退)



(出所) 筆者作成。